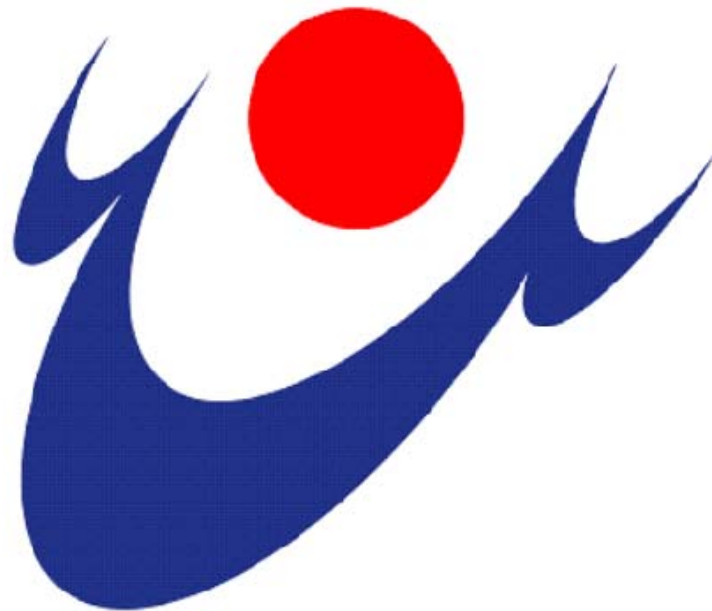


平成 27 年度 財政状況の公表

平成 26 年度決算の状況及び平成 27 年度上半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	平成26年度における決算の状況	1
1	決算のあらまし及び規模	1
2	決算収支	1
3	歳入	2
4	歳出	5
5	財政指標等の状況	8
6	健全化判断比率の状況	10
7	将来にわたる実質的な財政負担	11
第 2	平成27年度上半期における補正予算の状況	12
第 3	平成27年度上半期における予算の執行状況	16
1	一般会計予算の執行状況	16
2	特別会計予算の執行状況	17
3	企業会計予算の執行状況	18
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	18
第 5	市債及び一時借入金の状況	19
第 6	市有財産の状況	20

第1 平成26年度における決算の状況

1 決算のあらまし及び規模

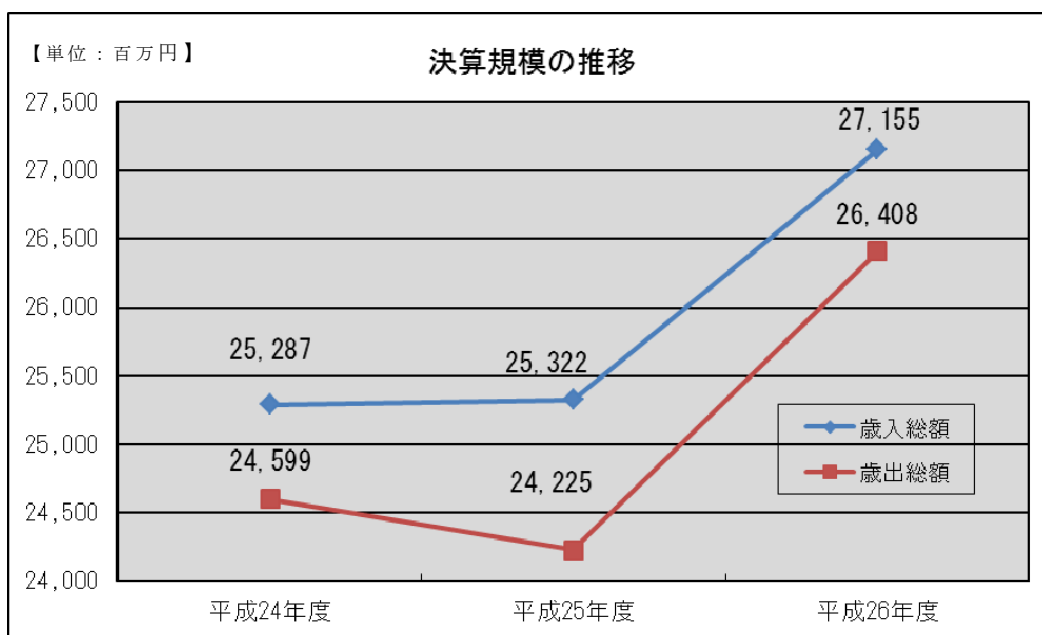
平成26年度の普通会計決算は、歳入及び歳出総額とも前年度を上回り、歳入総額は、対前年度、1,833,373千円（7.2%）増の27,155,658千円、歳出総額は、対前年度、2,182,896千円（9.0%）増の26,408,280千円となりました。

歳入では、主に地方債及び国庫支出金が前年度と比較し増加となり、歳出においては、主に普通建設事業費及び扶助費が増加となりました。また、前年度からの繰越額が大きかったことも決算規模が前年度を上回った一つの要因として挙げられます。

《決算規模の状況：直近3年》

（単位：千円、%）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	直近増減額 B-A	増減率 B/A
		A	B		
歳入総額	25,286,938	25,322,285	27,155,658	1,833,373	7.2
歳出総額	24,599,207	24,225,384	26,408,280	2,182,896	9.0



2 決算収支

(1) 実質収支

実質収支については、翌年度に繰り越すべき財源が減少したことなどから、前年度と比較し98,967千円（23.4%）増加の521,914千円となりました。

(2) 単年度収支

単年度収支については、98,967千円の黒字となりました。これは、

平成25年度の単年度収支が繰越事業の増加（翌年度に繰り越すべき財源の増）等により、189,256千円の赤字であったことから、前年度と比較し増加となりました。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支については、前年度より増加したものの179,942千円の赤字となりました。これは、大規模事業が重なったことなどから、財政調整基金の取り崩し額が大きかったことによるものです。

《決算収支の状況》

(単位:千円)

区 分		形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
決算額	平成26年度 (A)	747,378	521,914	98,967	△ 179,942
	平成25年度 (B)	1,096,901	422,947	△ 189,256	△ 453,013
	平成24年度	687,731	612,203	57,912	74,307
	平成23年度	592,220	554,291	△ 194,982	△ 191,852
	平成22年度	1,118,064	749,273	260,204	355,518
増減額(A - B)		△ 349,523	98,967	288,223	273,071

- * 形式収支 歳入歳出差引額
- * 実質収支 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- * 単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- * 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取り崩し額)を差し引いた額

3 歳入

(1) 主な項目

ア 地方税では、禁煙志向の高まりにより市町村たばこ税が減少した一方で、固定資産税の家屋の新築・増築件数の増や市民税（法人）の製造業等法人税割の増、軽自動車税の軽四輪乗用車等の増などにより、対前年度、62,972千円（1.5%）増加の4,341,132千円となりました。

イ 各種交付金（地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金は除く。）では、利子割交付金等が減少した一方で、配当割交付金や地方消費税交付金などの増加により、対前年度、88,375千円（17.2%）増加の602,707千円となりました。

ウ 地方交付税では、普通交付税及び特別交付税とも減少し、対前年度、267,529千円（2.7%）減少の9,722,478千円となりました。

エ 国庫支出金では、小学校建設費交付金や地域経済活性化・雇用創出臨時交付金、農業体質強化基盤整備促進事業補助金等が減少した一方で、社会資本整備総合交付金や地域活性化・効果実感臨時交付金、臨時福祉給付金、道整備交付金等が増加したことによ

り、対前年度、788,843千円（19.8%）増加の4,776,532千円となりました。

オ 県支出金では、衆議院議員選挙費委託金や保育所運営費県負担金、障害児通所給付費県負担金等が増加した一方で、安心子ども基金事業県補助金や活動火山周辺地域防災営農対策事業県補助金、農業・農村活性化推進施設等整備事業県補助金、種子島周辺漁業対策事業県補助金等が減少したことにより、対前年度、86,879千円（4.8%）減少の1,726,735千円となりました。

カ 繰入金では、財政調整基金やまちづくり応援基金等からの繰入金が増加した一方で、介護保険特別会計や施設整備基金等からの繰入金が減少したことにより、対前年度、150,811千円（17.9%）減少の693,060千円となりました。

キ 地方債では、合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しているところですが、平成26年度は前年度からの地方債を伴う繰越事業が多かったことなどにより、対前年度、920,253千円（42.9%）増加の3,066,853千円となりました。

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	4,341,132	16.0	4,278,160	16.9	62,972	1.5
うち市民税	1,823,357	6.7	1,797,271	7.1	26,086	1.5
うち固定資産税	2,116,194	7.8	2,074,561	8.2	41,633	2.0
うち軽自動車税	139,412	0.5	137,056	0.5	2,356	1.7
うち市町村たばこ税	259,270	1.0	266,409	1.1	△ 7,139	△ 2.7
うち入湯税	2,899	0.0	2,863	0.0	36	1.3
地方譲与税	254,100	0.9	266,488	1.1	△ 12,388	△ 4.6
利子割交付金	7,059	0.0	7,548	0.0	△ 489	△ 6.5
配当割交付金	20,166	0.1	5,169	0.0	14,997	290.1
株式等譲渡所得割交付金	13,830	0.1	8,770	0.0	5,060	57.7
地方消費税交付金	506,673	1.9	412,843	1.6	93,830	22.7
ゴルフ場利用税交付金	37,940	0.1	39,227	0.2	△ 1,287	△ 3.3
自動車取得税交付金	17,039	0.1	40,775	0.2	△ 23,736	△ 58.2
地方特例交付金	22,838	0.1	19,255	0.1	3,583	18.6
うち地方特例交付金	22,838	0.1	19,255	0.1	3,583	18.6
うち特別交付金		0.0		0.0	0	-
地方交付税	9,722,478	35.8	9,990,007	39.5	△ 267,529	△ 2.7
うち普通交付税	8,783,342	32.3	9,044,047	35.7	△ 260,705	△ 2.9
うち特別交付税	939,136	3.5	945,960	3.7	△ 6,824	△ 0.7
交通安全対策特別交付金	6,871	0.0	7,549	0.0	△ 678	△ 9.0
分担金及び負担金	289,367	1.1	299,074	1.2	△ 9,707	△ 3.2
使用料	330,269	1.2	329,671	1.3	598	0.2
手数料	128,161	0.5	133,534	0.5	△ 5,373	△ 4.0
国庫支出金	4,776,532	17.6	3,987,689	15.7	788,843	19.8
県支出金	1,726,735	6.4	1,813,614	7.2	△ 86,879	△ 4.8
財産収入	86,615	0.3	88,948	0.4	△ 2,333	△ 2.6
寄附金	21,044	0.1	15,326	0.1	5,718	37.3
繰入金	693,060	2.6	843,871	3.3	△ 150,811	△ 17.9
繰越金	884,901	3.3	380,731	1.5	504,170	132.4
諸収入	201,995	0.7	207,436	0.8	△ 5,441	△ 2.6
地方債	3,066,853	11.3	2,146,600	8.5	920,253	42.9
歳入合計	27,155,658	100.0	25,322,285	100.0	1,833,373	7.2

(2) 自主財源と依存財源

歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。

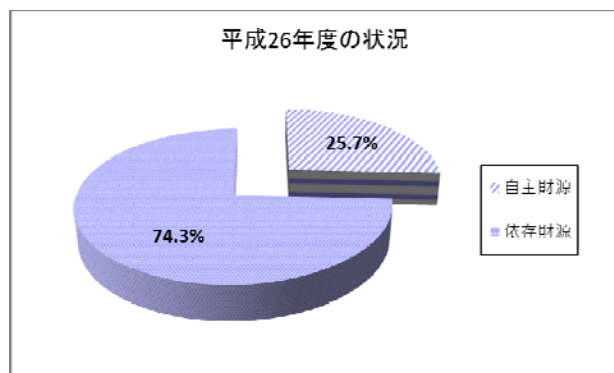
自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、地方税や分担金及び負担金、使用料、手数料などがあり、平成26年度は対前年度、399,793千円（6.1%）増加の6,976,544千円となりました。

依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで、国・県支出金や地方交付税、地方債などがあり、平成26年度は対前年度、1,433,580千円（7.6%）増加の20,179,114千円となりました。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、本市においては、自主財源の財源全体に占める割合が25.7%（前年度26.0%）と、自主財源の比率が低い財政構造となっています。

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	地方税	4,341,132	16.0	4,278,160	16.9	62,972	1.5
	分担金及び負担金	289,367	1.1	299,074	1.2	△ 9,707	△ 3.2
	使用料	330,269	1.2	329,671	1.3	598	0.2
	手数料	128,161	0.5	133,534	0.5	△ 5,373	△ 4.0
	財産収入	86,615	0.3	88,948	0.4	△ 2,333	△ 2.6
	寄附金	21,044	0.1	15,326	0.1	5,718	37.3
	繰入金	693,060	2.6	843,871	3.3	△ 150,811	△ 17.9
	繰越金	884,901	3.3	380,731	1.5	504,170	132.4
	諸収入	201,995	0.7	207,436	0.8	△ 5,441	△ 2.6
	計	6,976,544	25.7	6,576,751	26.0	399,793	6.1
依存財源	地方譲与税	254,100	0.9	266,488	1.1	△ 12,388	△ 4.6
	利子割交付金	7,059	0.0	7,548	0.0	△ 489	△ 6.5
	配当割交付金	20,166	0.1	5,169	0.0	14,997	290.1
	株式等譲渡所得割交付金	13,830	0.1	8,770	0.0	5,060	57.7
	地方消費税交付金	506,673	1.9	412,843	1.6	93,830	22.7
	ゴルフ場利用税交付金	37,940	0.1	39,227	0.2	△ 1,287	△ 3.3
	自動車取得税交付金	17,039	0.1	40,775	0.2	△ 23,736	△ 58.2
	地方特例交付金	22,838	0.1	19,255	0.1	3,583	18.6
	地方交付税	9,722,478	35.8	9,990,007	39.5	△ 267,529	△ 2.7
	交通安全対策特別交付金	6,871	0.0	7,549	0.0	△ 678	△ 9.0
	国庫支出金	4,776,532	17.6	3,987,689	15.7	788,843	19.8
	県支出金	1,726,735	6.4	1,813,614	7.2	△ 86,879	△ 4.8
地方債	3,066,853	11.3	2,146,600	8.5	920,253	42.9	
計	20,179,114	74.3	18,745,534	74.0	1,433,580	7.6	
歳入合計	27,155,658	100.0	25,322,285	100.0	1,833,373	7.2	



4 歳出

(1) 性質別

ア 義務的経費

義務的経費については、全体の48.0%を占め、対前年度比1.7%の増加となりました。義務的経費の内訳としましては、人件費15.2%、扶助費19.6%、公債費13.1%となっており、前年度と比較し、公債費は減少した一方で、人件費及び扶助費は増加しました。

人件費については、職員定員適正化計画等により職員数は減少したものの、前年度は国からの地方公務員の給与減額支給措置の要請に伴い、給与減額等を実施したことなどから、全体としては、対前年度、85,192千円（2.2%）増加の4,016,774千円となりました。

扶助費については、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業を新規事業として実施したほか、保育所運営費や生活保護総務費、障害児通所給付費、障害児自立支援給付費、障害児医療給付事業費などの影響により、対前年度、427,966千円（9.0%）増加の5,179,544千円となりました。

公債費については、臨時財政対策債や合併特例債の元利償還金が増加した一方で、衛生関係（ごみ処理施設整備事業償還終了等）などの元利償還金が減少したことなどから、対前年度、304,480千円（8.1%）減少の3,469,262千円となりました。

イ 投資的経費

普通建設事業の補助事業については、小学校建設事業費などが減少した一方で、活力創出基盤整備事業費や公営住宅建設事業費、道整備交付金事業費、防災・安全交付金事業費等が増加したことなどから、対前年度、478,670千円（16.2%）増加の3,425,439千円となりました。

単独事業については、防災行政無線費や消防本部費、消防施設整備費などが増加したことなどから、対前年度、851,932千円（55.1%）増加の2,398,289千円となりました。

普通建設事業の補助事業及び単独事業とも増加したことにより、投資的経費全体としては、1,279,912千円（27.9%）増加の5,869,416千円となりました。

ウ その他の経費

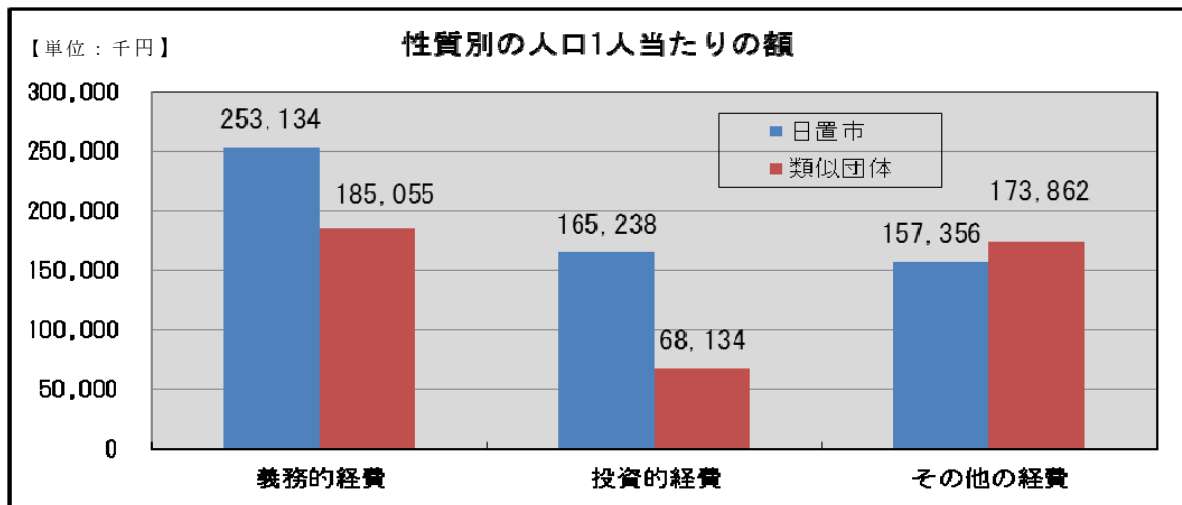
物件費については、消費税増税等の影響を受けており、また補助費等については、衛生処理組合負担金などの増加、積立金については、施設整備基金への積立が増加となっており、「その他の経費」全体の増加要因となっています。

《性質別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区分	平成26年度 (人口50,035人 H27.3.31)			平成25年度			比較		類似団体 (人口69,734人 H26.3.31)		
	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	
義務的経費	12,665,580	48.0	253,134	12,456,902	51.4	208,678	1.7	12,904,625	43.3	185,055	
人件費	4,016,774	15.2	80,279	3,931,582	16.2	85,192	2.2	4,514,370	15.2	64,737	
扶助費	5,179,544	19.6	103,518	4,751,578	19.6	427,966	9.0	5,264,359	17.7	75,492	
公債費	3,469,262	13.1	69,337	3,773,742	15.6	△ 304,480	△ 8.1	3,125,896	10.5	44,826	
投資的経費	5,869,416	22.2	165,238	4,589,504	18.9	1,279,912	27.9	4,751,256	16.0	68,134	
普通建設事業費	5,823,728	22.1	116,393	4,493,126	18.5	1,330,602	29.6	4,459,908	15.0	63,956	
うち単独事業	2,398,289	9.1	47,932	1,546,357	6.4	851,932	55.1	2,038,952	6.8	29,239	
災害復旧事業費	45,688	0.2	913	96,378	0.4	△ 50,690	△ 52.6	291,349	1.0	4,178	
その他の経費	7,873,284	29.8	157,356	7,178,978	29.6	694,306	9.7	12,124,093	40.7	173,862	
物件費	2,680,658	10.2	53,576	2,543,509	10.5	137,149	5.4	4,004,963	13.4	57,432	
維持補修費	112,269	0.4	2,244	114,207	0.5	△ 1,938	△ 1.7	304,528	1.0	4,367	
補助費等	1,528,069	5.8	30,540	1,354,002	5.6	174,067	12.9	2,982,105	10.0	42,764	
積立金	880,579	3.3	17,599	661,732	2.7	218,847	33.1	1,383,732	4.6	19,843	
投資及び出資金・貸付金	200	0.0	4	10,100	0.0	△ 9,900	△ 98.0	566,170	1.9	8,119	
繰出金	2,671,509	10.1	53,393	2,495,428	10.3	176,081	7.1	2,882,594	9.7	41,337	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	
歳出合計	26,408,280	100.0	575,728	24,225,384	100.0	2,182,896	9.0	29,779,974	100.0	427,051	

*類似団体の決算額については、類似団体人口×1人当たりの額を乗じて算出。(資料:総務省 平成25年度類似団体別市町村財政指標数)



(2) 目的別

ア 議会費では、前年度は国からの地方公務員の給与減額支給措置の要請に伴い、議会においても議員発議による議員報酬手当の削減を実施したことなどから、平成26年度は議会管理費の増加により、対前年度、13,073千円(7.0%)増加の199,068千円となりました。

イ 総務費では、施設整備基金費や庁舎整備事業費、地区公民館管理費、情報管理費などの増加により、対前年度、211,344千円(7.0%)増加の3,248,352千円となりました。

- ウ 民生費では、平成26年度からゆのもと保育所の民間移管により、公立保育所管理運営費などが減少した一方で、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費や障害児通所給付費、国民健康保険基盤安定化等事業費、臨時福祉給付金給付事業費、後期高齢者医療費、介護保険事業費などが増加したことから、対前年度、332,095千円（4.1%）増加の8,524,923千円となりました。
- エ 衛生費では、クリーン・リサイクルセンター運営費などが減少した一方で、浄化槽設置整備事業費や診療所への繰出金、衛生処理組合負担金などが増加したことから、対前年度、184,572千円（12.2%）増加の1,698,205千円となりました。
- オ 労働費では、シルバー人材センター事業費や緊急雇用創出事業費の増加により、対前年度、4,529千円（12.1%）増加の41,905千円となりました。
- カ 農林水産業費では、青年就農給付金事業費や農産物直売所施設整備事業費、農業振興育成事業費などが増加した一方で、種子島周辺漁業対策事業費や活動火山周辺地域防災営農対策事業費、産地づくり対策事業費、農業基盤整備促進事業費などが減少したことから、対前年度、108,582千円（7.8%）減少の1,282,131千円となりました。
- キ 商工費では、森林体験交流センター管理費などが減少した一方で、観光拠点施設建設事業費や園林寺跡トイレ・駐車場管理費、健康交流館事業費などが増加したことから、対前年度、53,329千円（41.0%）増加の183,403千円となりました。
- ク 土木費では、活力創出基盤整備事業費や土地区画整理事業費、公営住宅建設事業費、橋梁修繕事業費、防災・安全交付金事業費、道整備交付金事業費などの増加により、対前年度、1,531,191千円（56.4%）増加の4,245,564千円となりました。
- ケ 消防費では、消防施設整備費や非常備消防総務管理費、防災行政無線費、消防本部費などの増加により、対前年度、679,926千円（89.8%）増加の1,437,402千円となりました。
- コ 教育費では、図書館管理運営費や小学校維持補修費、中学校維持補修費などが増加した一方で、小学校建設事業費などが減少したことなどから、対前年度、363,411千円（15.2%）減少の2,032,377千

円となりました。

サ 災害復旧費では、公共土木施設災害や農林水産施設災害などの減少により、対前年度、50,690千円（52.6%）減少の45,688千円となりました。

シ 公債費については、臨時財政対策債や合併特例債の元利償還金が増加した一方で、衛生関係（ごみ処理施設整備事業償還終了等）などの元利償還金が減少したことなどから、対前年度、304,480千円（8.1%）減少の3,469,262千円となりました。

《目的別歳出決算の状況》

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	199,068	0.8	185,995	0.8	13,073	7.0
総 務 費	3,248,352	12.3	3,037,008	12.5	211,344	7.0
民 生 費	8,524,923	32.3	8,192,828	33.8	332,095	4.1
衛 生 費	1,698,205	6.4	1,513,633	6.2	184,572	12.2
労 働 費	41,905	0.2	37,376	0.2	4,529	12.1
農 林 水 産 業 費	1,282,131	4.9	1,390,713	5.7	△ 108,582	△ 7.8
商 工 費	183,403	0.7	130,074	0.5	53,329	41.0
土 木 費	4,245,564	16.1	2,714,373	11.2	1,531,191	56.4
消 防 費	1,437,402	5.4	757,476	3.1	679,926	89.8
教 育 費	2,032,377	7.7	2,395,788	9.9	△ 363,411	△ 15.2
災 害 復 旧 費	45,688	0.2	96,378	0.4	△ 50,690	△ 52.6
公 債 費	3,469,262	13.1	3,773,742	15.6	△ 304,480	△ 8.1
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	26,408,280	100.0	24,225,384	100.0	2,182,896	9.0

5 財政指標等の状況

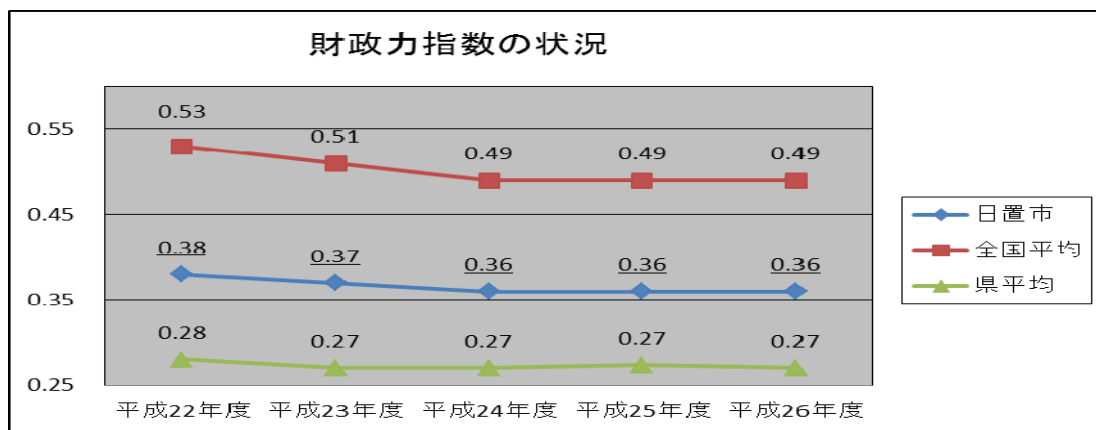
《財政指標の状況》

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政力指数	日置市	0.38	0.37	0.36	0.36
	全国平均	0.53	0.51	0.49	0.49
	県平均	0.28	0.27	0.27	0.27
経常収支比率	日置市	85.8	87.5	90.1	89.0
	全国平均	89.2	90.3	90.7	90.2
	県平均	86.7	88.9	89.5	88.8
実質公債費比率	日置市	13.1	12.5	11.9	11.2
	全国平均	10.5	9.9	9.2	8.6
	県平均	11.3	10.5	9.7	9.2

(1) 財政力指数

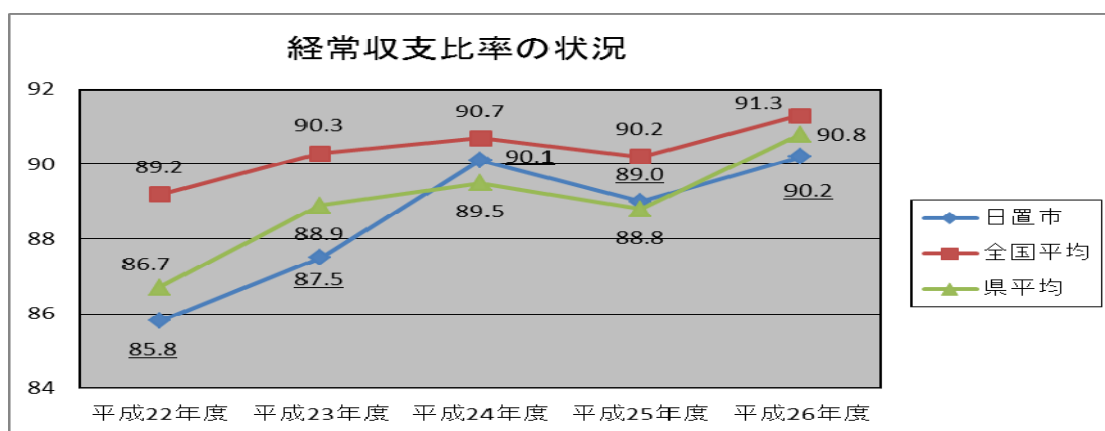
財政基盤の強さを表すものとして使われ、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、

3ヵ年度を平均したものです。財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える市町村には普通交付税は交付されません。平成26年度の本市の財政力指数は、前年度と同じ0.36となり、鹿児島県平均は上回っているものの、全国平均は下回っている状況です。



(2) 経常収支比率

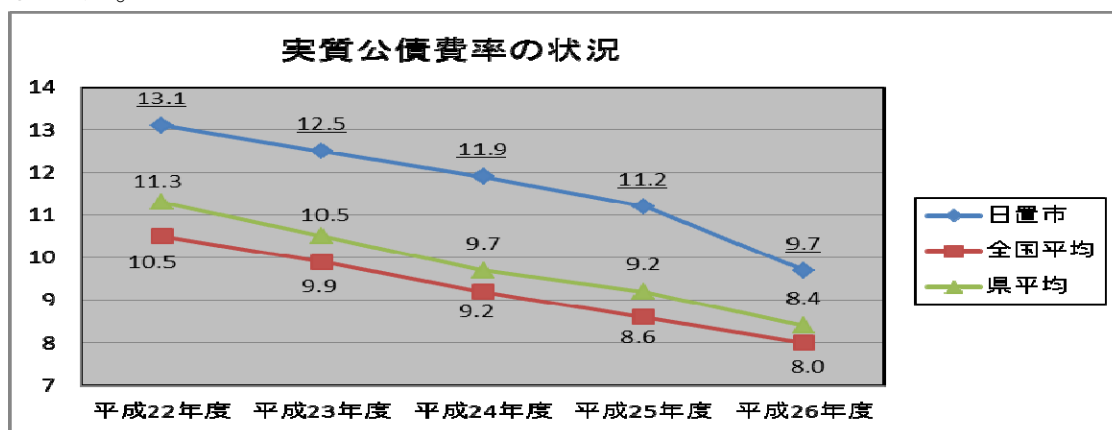
財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、75%程度が妥当とされています。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。平成26年度の本市の経常収支比率は、前年度より、1.2ポイント増加し90.2%となり、依然として高い比率（財政の硬直化）で推移しています。



(3) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償

還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年度の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。比率が18.0%以上の団体については、地方債発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。平成26年度の本市の実質公債費比率は、前年度より、1.5ポイント改善し9.7%となりました。



6 健全化判断比率の状況

財政健全化比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年6月公布）」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務付けられています。

本市の平成26年度決算に基づく各比率は、下表のとおりとなっており、いずれも国の定める早期健全化基準及び経営健全化基準を超える数値はありませんが、引き続き、健全な財政運営に努める必要があります。

【用語説明等】

実質赤字比率	: 一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、本市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。
連結実質赤字比率	: 全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、本市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。
将来負担比率	: 借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きいことになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。本市の比率は、前年度より3.5ポイント改善しています。
資金不足比率	: 公営企業の資金不足（赤字）を指標化したもので、本市は全ての公営企業において資金不足はありません。

《健全化判断比率》 (単位：%)

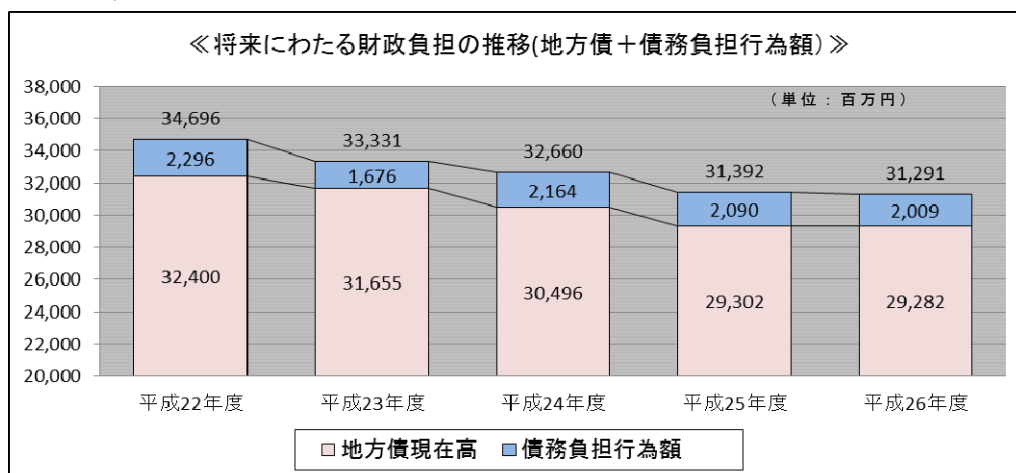
項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
日置市の比率	—	—	9.7 (11.2)	24.7 (28.2)
早期健全化の基準	12.79 (12.77)	17.79 (17.77)	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

《資金不足比率》

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業企業会計	資金不足はない。	20%
公共下水道事業特別会計		
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
健康交流館事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
公衆浴場事業特別会計		

7 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債現在高については、対前年度、20,360千円（0.1%）減少の29,282,055千円となりました。
- (2) 債務負担行為額については、対前年度、81,094千円（3.9%）減少の2,009,106千円となりました。
- (3) 積立金現在高については、財政調整基金が対前年度、66,909千円減少しましたが、減債基金や施設整備基金、まちづくり応援基金などが増加したことから、対前年度、462,318千円（5.5%）増加の8,936,657千円となりました。
- (4) 上記の(1)～(3)により、普通会計における将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）については、対前年度、563,772千円（2.5%）減少の22,354,504千円となりました。



《将来にわたる実質的な財政負担の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減額	増減率	
地方債現在高 A	32,400,009	31,655,444	30,496,315	29,302,415	29,282,055	△ 20,360	△ 0.1	
債務負担行為額 B	2,296,325	1,676,550	2,164,415	2,090,200	2,009,106	△ 81,094	△ 3.9	
積立金現在高 C	5,809,806	7,360,941	8,277,103	8,474,339	8,936,657	462,318	5.5	
内 訳	財政調整基金	3,628,440	4,005,789	4,287,330	4,330,593	4,263,684	△ 66,909	△ 1.5
	減債基金	347,240	382,662	308,192	308,476	308,767	291	0.1
	その他特定目的基金	1,834,126	2,972,490	3,681,581	3,835,270	4,364,206	528,936	13.8
A + B - C	28,886,528	25,971,053	24,383,627	22,918,276	22,354,504	△ 563,772	△ 2.5	

《積立金の状況》

区 分	積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	積立金増減額 a - b + c	
積立金総額	880,579	630,261	212,000	462,318	
内 訳	財政調整基金	10,956	289,865	212,000	△ 66,909
	減債基金	291	0	0	291
	その他特定目的基金	869,332	340,396	0	528,936

第2 平成27年度上半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

平成27年度一般会計の予算は9月末までに6回の追加補正を行いました。平成27年9月30日現在の一般会計予算現額は、当初予算額に平成26年度からの逡次繰越や繰越明許費、6月補正(3回)、7月専決補正及び9月補正(2回)における予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。併せて、特別会計の状況についても下表のとおりです。

なお、一般会計における各補正予算の主な概要(歳出ベース)は次のとおりです。

表1 平成27年度各会計予算の推移

(単位:千円)

区 分	当初予算額	繰越明許費 及び逡次繰越	6月補正	6月 追加補正1	6月 追加補正2 (6月豪雨)	7月 専決補正	9月補正	9月 追加補正 (台風15号)	予算現額
一 般 会 計	23,992,000	1,797,251	1,745,647	4,000	40,730	956	308,951	179,213	28,068,748
特 別 会 計	14,666,025	4,400	2,843	0	0	0	429,699	0	15,102,967
国民健康保険 特別会計	7,309,638						280,092		7,589,730
公共下水道事業 特別会計	590,573		△ 598				1,483		591,458
農業集落排水事業 特別会計	39,461						60		39,521
国民宿舎事業 特別会計	249,284		歳入歳出予算組替				△ 4,846		244,438
健康交流館事業 特別会計	130,224		2,601				42,266		175,091
温泉給湯事業 特別会計	59,064	4,400	840				歳入予算組替		64,304
公衆浴場事業 特別会計	10,689						歳入予算組替		10,689
介護保険特別会計	5,623,428		歳出予算組替				110,069		5,733,497
後期高齢者医療 特別会計	653,664						575		654,239
合 計	38,658,025	1,801,651	1,748,490	4,000	40,730	956	738,650	179,213	43,171,715

公営企業会計

水道事業会計	取 益 的 入	848,190							848,190
	取 支 的 出	816,635							816,635
	資 本 的 入	141,699							141,699
	資 本 的 出	397,214							397,214

(1) 6月補正 1,745,647千円の追加

補正予算の概要は、人事異動等に伴う人件費の減額、消費税増税による低所得者向けの臨時福祉給付金及び子育て世帯の影響を緩和する子育て世帯臨時特例給付金の増額、並びに農林水産業などの産業基盤の整備及び市道等の社会基盤の整備など投資的経費を中心とした予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

主な内訳として、総務費では、工場等立地促進補助金の減額、コミュニティ助成事業採択に伴う助成金の増額、地区公民館における花火打上委託料の増額などにより、68,962千円を増額しました。

民生費では、臨時福祉給付金給付事業費、放課後児童健全育成事業費、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の増額などにより、135,889千円を増額しました。

農林水産業費では、活動火山周辺地域防災営農対策事業費、産地づくり対策事業費、農産物直売所施設整備事業費などの内示に伴う増額のほか、県土地改良事業団体連合会賦課金、県営事業負担金の増額などにより、41,991千円を増額しました。

商工費では、公益財団法人地域社会振興財団の長寿社会づくりソフト事業費交付金の活用による江口浜ビーチフェスタ開催に伴う委託料の増額、老人福祉センターの部分増築に伴う健康交流館事業特別会計への繰出金の増額、観光拠点施設の維持管理に伴う賃金などの増額、国民宿舎吹上砂丘荘耐震改修工事に伴う国民宿舎事業特別会計への繰出金の増額などにより、8,022千円を増額しました。

土木費では、道整備交付金事業費、活力創出基盤整備事業費、橋梁修繕事業費、防災・安全交付金事業費、湯之元第一地区土地区画整理事業費の内示に伴う増額などにより、1,381,398千円を増額しました。

消防費では、地域防災組織を育成するためのコミュニティ助成事業採択に伴う助成金の増額のほか、人件費の減額などにより、12,398千円を減額しました。

教育費では、吉利小学校複式学級教室改修に伴う施設維持修繕料の増額、国宝重要文化財等保存整備費補助金の内示に伴う補助金の増額などにより、39,098千円を増額しました。

(2) 6月追加補正 1 4,000千円の追加

補正予算の概要は、平成27年6月の豪雨災害により、吹上南宮内自治会公民館敷地L型擁壁が倒壊したことに伴い、災害復旧費に必要な経費を補助するための予算措置と薩摩藩英国留学生渡英150周年の機会に当たり、伊作太鼓踊りがイギリス公演に出演する必要な経費を補助するため所要の予算を編成しました。

内訳として、総務費で、自治会公民館敷地等災害復旧事業費補助金を3,000千円、教育費で、伊作太鼓踊イギリス公演事業費補助金を1,000千円増額しました。

(3) 6月追加補正 2 40,730千円の追加

補正予算の概要は、平成27年6月の豪雨災害により、災害が発生したため、その災害復旧に要する経費について、所要の予算を編成しました。

主な内訳として、災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費で、田畑、農道、水路復旧等の施設維持修繕料及び投資的委託料の増額のほか、公共土木施設災害復旧費で、市道、河川復旧の施設維持修繕料及び工事請負費などの増額により、40,730千円を増額しました。

(4) 7月専決補正 956千円の追加

専決補正予算の概要は、鹿児島県多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業の採択に伴い緊急を要したため予算措置しました。

内訳として、民生費の社会福祉費で、妙円寺地区公民館のトイレ改修に伴う設計委託料956千円を増額しました。

(5) 9月補正 308,951千円の追加

補正予算の概要は、普通交付税の決定、前年度繰越金の確定、臨時財政対策債の確定に伴う予算措置と、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連事業費、坊野地区公民館交流室等の改修工事にかかる事業費、マイナンバー関連事業費、妙円寺地区公民館、乳幼児健康支援一時預かり事業費、浄化槽設置整備事業費、青年就農給付金事業費、県単補助治山事業費、健康交流館休憩室増築のための繰出金、鶴丸小学校浄化槽破損による復旧費、伊集院文化会館屋根防水改修工事、薩摩日置鉄砲隊にかかる経費、現年補助農地農業用施設災害復旧費などの予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

主な内訳として、総務費では、地域活性化・地域住民生活等緊急支

援交付金関連事業費、坊野地区公民館交流室等の改修工事にかかる事業費、マイナンバー関連事業費、南宮内自治会公民館敷地災害復旧事業費補助金、過誤納返戻金など、55,969千円を増額しました。

民生費では、多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業費、健康づくり複合施設ゆすいん管理運営費施設維持修繕料、乳幼児健康支援一時預かり事業費など、12,911千円を増額しました。

衛生費では、浄化槽設置整備事業費、笠口共同水道組合の落雷による井戸水中ポンプ及び制御盤の取替、海岸漂着ごみ回収業務委託料など、20,050千円を増額しました。

農林水産業費では、青年就農給付金事業費、伊勢ノ上地区単補助治山事業費、江口蓬萊館屋根雨漏り補修に伴う工事請負費など、20,017千円を増額しました。

商工費では、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連事業費、吹上砂丘荘耐震診断工事、健康交流館休憩室増築のための繰出金など、61,183千円を増額しました。

土木費では、公共下水道事業特別会計の繰越金及び起債償還利子の確定等に伴う繰出金など、12,139千円を減額しました。

消防費では、防災行政無線費の修繕料など、1,125千円を増額しました。

教育費では、鶴丸小学校浄化槽破損による復旧工事、扇尾小学校の閉校に伴う事業費、私立幼稚園就園奨励費、薩摩日置鉄砲隊にかかる経費、伊集院文化会館屋根防水改修工事など、57,100千円を増額しました。

災害復旧費では、6月豪雨に伴う現年補助農地農業用施設災害復旧費など、91,755千円を増額しました。

(6) 9月追加補正 179,213千円の追加

補正予算の概要は、平成27年8月の台風15号により、災害が発生し、災害復旧に要する経費についての予算措置と鹿児島海区漁業調整委員会委員の欠員に伴い、鹿児島海区漁業調整委員会委員補欠選挙の執行に要する経費について、所要の予算を編成しました。

主な内訳として、総務費の選挙費では、鹿児島海区漁業調整委員会委員補欠選挙の執行に伴う投票所管理者、投票所立合人等の委員報酬、投開票事務に要する時間外勤務手当など、2,208千円を増額しました。

衛生費の清掃費では、粗大ゴミの回収委託料など、32,556千円を増額しました。

土木費の住宅費では、住宅リフォーム支援事業費の補助金及び交付金など、6,100千円を増額しました。

消防費では、職員手当等など、2,500千円を増額しました。

災害復旧費の農林水産施設災害復旧費では、農道、水路等の施設維持修繕料の増額、公共土木施設災害復旧費では、市道等の施設維持修繕料や工事請負費の増額、厚生労働施設災害復旧費では、健康づくり複合施設ゆすいん等の工事請負費の増額、文教施設災害復旧費では、小学校や中学校等の施設維持修繕料のほか、東市来総合運動公園の工事請負費、文化財の施設維持修繕料、教職員住宅の施設維持修繕料の増額、その他公共施設・公用施設災害復旧費では、庁舎、地区公民館の施設維持修繕料の増額などにより、135,743千円を増額しました。

第3 平成27年度上半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成27年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。
総額280億6,874万8千円の予算現額に対し、123億539万4千円が収入済となっており収入割合は、43.8%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,193,629	14.9	2,685,624	21.8	64.0	1,508,005
地方譲与税	261,000	0.9	77,925	0.6	29.9	183,075
利子割交付金	7,000	0.0	3,231	0.0	46.2	3,769
配当割交付金	5,058	0.0	3,198	0.0	63.2	1,860
株式等譲渡所得割交付金	4,385	0.0	0	0.0	0.0	4,385
地方消費税交付金	479,000	1.7	528,040	4.3	110.2	△ 49,040
ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.1	15,607	0.1	40.0	23,393
自動車取得税交付金	17,000	0.1	9,805	0.1	57.7	7,195
地方特例交付金	25,963	0.1	25,963	0.2	100.0	0
地方交付税	9,047,008	32.2	6,484,731	52.7	71.7	2,562,277
交通安全対策特別交付金	6,817	0.0	3,736	0.0	54.8	3,081
分担金及び負担金	289,429	1.0	103,079	0.8	35.6	186,350
使用料及び手数料	414,967	1.5	203,156	1.7	49.0	211,811
国庫支出金	4,491,131	16.0	1,302,367	10.6	29.0	3,188,764
県支出金	2,092,212	7.5	266,699	2.2	12.7	1,825,513
財産収入	87,097	0.3	37,762	0.3	43.4	49,335
寄附金	6,712	0.0	8,132	0.1	121.2	△ 1,420
繰入金	2,213,826	7.9	0	0.0	0.0	2,213,826
繰越金	486,378	1.7	486,378	4.0	100.0	0
諸収入	170,136	0.6	59,961	0.5	35.2	110,175
地方債	3,731,000	13.3	0	0.0	0.0	3,731,000
歳入合計	28,068,748	100.0	12,305,394	100.0	43.8	15,763,354

(2) 歳出

平成27年9月30日現在で、総額280億6,874万8千円の予算現額に対し、98億5,888万6千円を支出しており、支出割合は、35.1%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	217,244	0.8	118,133	1.2	54.4	99,111
総 務 費	2,978,198	10.6	1,161,227	11.8	39.0	1,816,971
民 生 費	7,058,765	25.1	2,764,606	28.0	39.2	4,294,159
衛 生 費	3,914,518	13.9	1,029,343	10.4	26.3	2,885,175
労 働 費	13,050	0.0	13,050	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,431,180	5.1	491,600	5.0	34.3	939,580
商 工 費	458,914	1.6	275,139	2.8	60.0	183,775
土 木 費	3,830,327	13.6	672,145	6.8	17.5	3,158,182
消 防 費	2,119,784	7.6	599,289	6.1	28.3	1,520,495
教 育 費	2,463,130	8.8	1,082,133	11.0	43.9	1,380,997
災害復旧費	301,146	1.1	20,107	0.2	6.7	281,039
公 債 費	3,269,009	11.6	1,632,114	16.6	49.9	1,636,895
予 備 費	13,483	0.0	0	0.0	0.0	13,483
歳 出 合 計	28,068,748	100.0	9,858,886	100.0	35.1	18,209,862

2 特別会計予算の執行状況

平成27年9月30日現在の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳 入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	7,589,730	50.3	3,406,875	52.2	44.9	4,182,855
公共下水道事業特別会計	591,458	3.9	170,164	2.6	28.8	421,294
農業集落排水事業特別会計	39,521	0.3	20,865	0.3	52.8	18,656
国民宿舎事業特別会計	244,438	1.6	77,754	1.2	31.8	166,684
健康交流館事業特別会計	175,091	1.2	69,255	1.1	39.6	105,836
温泉給湯事業特別会計	64,304	0.4	13,259	0.2	20.6	51,045
公衆浴場事業特別会計	10,689	0.1	4,124	0.1	38.6	6,565
介護保険特別会計	5,733,497	38.0	2,556,258	39.1	44.6	3,177,239
後期高齢者医療特別会計	654,239	4.3	211,547	3.2	32.3	442,692
歳 入 合 計	15,102,967	100.0	6,530,101	100.0	43.2	8,572,866

(2) 歳 出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	7,589,730	50.3	3,105,888	52.7	40.9	4,483,842
公共下水道事業特別会計	591,458	3.9	215,411	3.7	36.4	376,047
農業集落排水事業特別会計	39,521	0.3	16,336	0.3	41.3	23,185
国民宿舎事業特別会計	244,438	1.6	92,456	1.6	37.8	151,982
健康交流館事業特別会計	175,091	1.2	52,716	0.9	30.1	122,375
温泉給湯事業特別会計	64,304	0.4	10,558	0.2	16.4	53,746
公衆浴場事業特別会計	10,689	0.1	3,855	0.1	36.1	6,834
介護保険特別会計	5,733,497	38.0	2,211,368	37.5	38.6	3,522,129
後期高齢者医療特別会計	654,239	4.3	190,433	3.2	29.1	463,806
歳 出 合 計	15,102,967	100.0	5,899,021	100.0	39.1	9,203,946

3 企業会計予算の執行状況

平成27年9月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率	予算残額
	金 額	金 額	(B)/(A)*100	(A)-(B)
水道事業 会計	収益的収入	848,190	29.6	597,369
	収益的支出	816,635	18.1	668,888
	資本的収入	141,699	0.0	141,699
	資本的支出	397,214	22.4	308,171

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

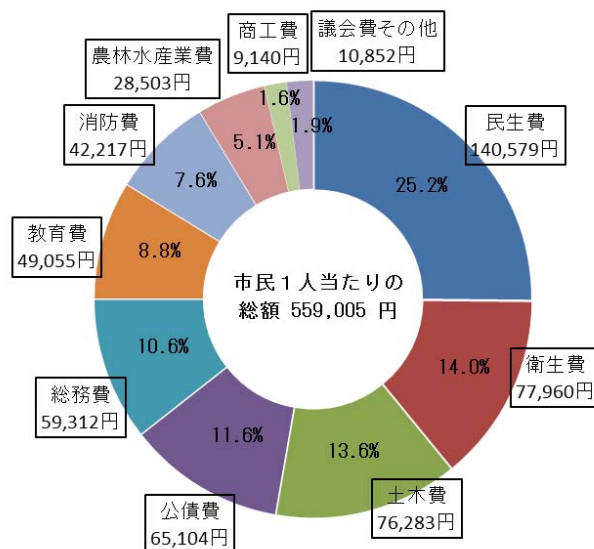
平成27年9月30日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると、1人当たり83,518円（前年度同期83,026円）、1世帯当たり184,449円（前年度同期184,830円）の負担になります。

平成27年9月30日現在 人口 50,212人 世帯数 22,736世帯 (単位:円)

区 分	予算現額	1人当たり	1世帯当たり
市民税	1,725,628,000	34,367	75,898
個人	1,491,658,000	29,707	65,608
法人	233,970,000	4,660	10,291
固定資産税	2,087,151,000	41,567	91,799
固定資産税	2,057,380,000	40,974	90,490
国有資産等市町村交付金	29,771,000	593	1,309
軽自動車税	142,015,000	2,828	6,246
市町村たばこ税	236,191,000	4,704	10,388
入湯税	2,644,000	53	116
合 計	4,193,629,000	83,518	184,449

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とすれば、平成27年9月30日現在の一般会計歳出予算額は、市民1人当たり559,005円（前年度同期546,750円）、1世帯当たり1,234,551円（前年度同期1,217,150円）となります。



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高（平成27年9月30日現在）は、下表のとおりです。目的別に見ますと土木債が35.8%と最も高く、次いで教育債の9.6%、消防債の5.6%となっています。市民1人当たりの負担については、平成27年9月末で、600,263円（前年度同期596,132円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	平成27年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
1 普通債	18,878,010	2,878,500	2,161,139	19,595,371	65.0
(1)総 務	1,656,541	445,800	154,699	1,947,642	6.5
(2)民 生	241,925	42,000	22,321	261,604	0.9
(3)衛 生	224,705	445,500	15,992	654,213	2.2
(4)農林水産	1,618,546	7,900	273,494	1,352,952	4.5
うち公有林整備	47,832	0	8,046	39,786	0.1
(5)土 木	11,081,418	917,500	1,209,650	10,789,268	35.8
うち公営住宅	2,083,340	0	186,909	1,896,431	6.3
(6)消 防	896,081	828,300	37,189	1,687,192	5.6
(7)教 育	3,158,794	191,500	447,794	2,902,500	9.6
2 災害復旧債	64,677	34,300	17,683	81,294	0.3
3 その他	10,338,003	818,200	692,480	10,463,723	34.7
(1)住民税等減税補てん債	319,891	0	102,086	217,805	0.7
(2)臨時税収補てん債	58,500	0	19,429	39,071	0.1
(3)臨時財政対策債	9,935,562	818,200	563,839	10,189,923	33.8
(4)減収補てん債	24,050	0	7,126	16,924	0.1
合 計	29,280,690	3,731,000	2,871,302	30,140,388	100.0
普通債のうち辺地債	296,130	24,400	55,953	264,577	0.9
普通債のうち過疎債	3,510,285	319,700	601,950	3,228,035	10.7
普通債のうち合併特例債	6,858,300	2,367,100	396,965	8,828,435	29.3

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関などから借入するものです。平成27年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていないです。

第6 市有財産の状況

平成27年9月30日現在の市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区 分	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	23,670.67	23,670.67	0.00	
その他の 行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	20,662.30	20,662.30	0.00
	その他の施設	836.00	414.64	△ 421.36
公共用 財 産	学 校	541,911.58	541,911.58	0.00
	公 営 住 宅	227,708.24	229,935.23	2,226.99
	公 園	852,408.68	852,408.68	0.00
	その他の施設	1,278,849.60	1,279,009.60	160.00
山 林	6,338,483.09	6,338,483.09	0.00	
一 般 住 宅	10,691.22	10,691.22	0.00	
教 職 員 住 宅	26,759.81	26,759.81	0.00	
そ の 他	489,679.38	488,626.61	△ 1,052.77	
合 計	9,811,660.57	9,812,573.43	912.86	

2 建物

(単位：㎡)

区 分	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	16,535.74	16,535.74	0.00	
その他の 行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	4,112.07	3,986.12	△ 125.95
	その他の施設	153.84	153.84	0.00
公共用 財 産	学 校	96,259.48	96,259.48	0.00
	公 営 住 宅	69,410.46	70,333.16	922.70
	公 園	10,200.60	10,200.60	0.00
	その他の施設	123,075.96	123,962.57	886.61
山 林	0.00	0.00	0.00	
一 般 住 宅	4,016.07	4,016.07	0.00	
教 職 員 住 宅	4,493.23	4,493.23	0.00	
そ の 他	5,357.13	5,440.39	83.26	
合 計	333,614.58	335,381.20	1,766.62	

3 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在	増 減	備 考
株 券	3,574	3,574	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在	増 減	備 考
出 資 に よ る 権 利	96,753	96,853	100	

5 基金

(単位：千円)

区 分	平成27年3月31日現在	平成27年9月30日現在	増 減	備 考
財政調整基金	3,053,585	4,530,546	1,476,961	
減債基金	308,767	308,849	82	
施設整備基金	2,570,669	3,127,742	557,073	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険給付等準備基金	9,770	9,771	1	
公共下水道事業維持管理基金	84,722	84,731	9	
農業集落排水事業促進基金	77,211	77,308	97	
国民宿舎事業基金	42,887	35,276	△ 7,611	
温泉給湯事業基金	21,704	12,549	△ 9,155	
公衆浴場基金	23,757	23,762	5	
介護保険給付費準備基金	0	0	0	
土地開発基金	400,541	368,488	△ 32,053	うち現金210,926、土地157,562
高品質生産牛導入事業基金	31,928	31,929	1	うち現金7,679、導入牛24,250
肉用銘柄牛導入事業基金	17,002	17,002	0	うち現金502、導入牛16,500
肉用牛特別導入事業基金	16,231	16,232	1	うち現金14,455、導入牛1,777
奨学資金貸付基金	105,168	105,168	0	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	9,717	19,157	9,440	
地域づくり推進基金	1,074,876	1,036,386	△ 38,490	
日置市かごしまエコファンドクレジット事業基金	328	900	572	
合 計	8,036,920	9,993,853	1,956,933	